

《論 文》

戦間期日本、朝鮮、台湾における 農民層分解

—— 統計的検討を中心に ——

河 合 和 男

はじめに

I 耕地面積・小作地率の推移

(1) 耕地面積の推移

(2) 小作地率の推移

II 農家階級構成の推移

III 農家の耕地面積と経営規模別構成

(1) 農家1戸当たり耕地面積の推移

(2) 農家の経営規模別構成の推移

(補論) 朝鮮における地主の動向

IV 農家階層別の経営規模別構成・耕地面積

(1) 日本における農家階層別の耕作規模別構成・耕地面積

(2) 朝鮮における農家階層別の耕作規模別構成・耕地面積の推移

おわりに

はじめに

筆者はかつて、主に農家階級構成や小作地率の推移、農家階層別の耕作規模の変化という側面から植民地期朝鮮における農民層分解について

統計的に検討したことがある⁽¹⁾。そこでは朝鮮全体の特徴として、特に1920年代後半以降の小作地率の増加、ならびに自作農や自小作農の減少と小作農の急増、農家1戸当たりの耕地面積の減少といった農民層の全般的没落傾向を確認することはできたものの、農民層分解の段階的な特徴や生産構造の異なる農業地帯別の特徴を探るというもう一つの試みは不十分なままにとどまった。

本稿では比較の観点、すなわち兩大戦間期の日本や朝鮮、台湾における農民層分解を統計的に比較対照するという観点を取り入れることによって、3地域における農民層分解の特徴を探り、同時に朝鮮の農民層分解の特徴を浮き彫りにすることにつなげたい。その際には、十分に収集してはいないが、朝鮮の各道（道は日本の府県に相当する。植民地期には朝鮮には全部で13道あった）の農業統計も一部利用することによって大まかな農業地帯別の対比も行ないたい⁽²⁾。

なお、当時の日本、朝鮮、台湾を比較対照するに際しては若干の留意点がある。

朝鮮で農業統計が一応整備されるのは、日本の「地租改正」に相当する「土地調査事業」が終了した1918年以後のことである。だがそれも、1926年に火田民（焼畑式の耕作方法による耕作を行なう者）の統計が、また1933年に被用者（耕地を所有しないで他人に雇用されている農業従事者で、独立の世帯を営む者）の統計が新たに掲載されるようになり、さらに1933年以後になると地主甲（所有する耕地をすべて小作に出し、自らは耕作しない地主のことで、いわゆる不在地主が多い）と地主乙（所有する耕地の一部を小作に出し、残りを自耕作する地主のことで、在村地主が多い）との区分がなくなり、しかも地主甲が統計から削除されるとともに、地主乙も自作農のなかに編入されてしまう（すなわち地主が統計資料から削除される）というように調査方式がたびたび変更されている。このため長期にわたっての累年比較はできず、また途中から地主

乙と自作農とを分けて検討することができなくなってしまう。

これに対して日本と台湾の場合は一定規模以上の土地所有者の統計は掲載されてはいるものの、全地主を全般的に網羅した統計はない。そのため、例えば地主1戸当たりの耕地所有面積の規模やその変遷等については知ることができない。

また日本と朝鮮では年ごとの自作地・小作地別耕地面積が統計に載っているが、台湾では管見の限りでは毎年の連続した統計はなく、単年の統計が断片的に掲載されるにすぎない（現時点では筆者は1927年、1930年、1939年の3か年分の単年統計しか得ていない）。そのため台湾の場合には年次的変化の趨勢について正確に把握することができないという難点がある。

以上のような点に留意しつつ戦間期の日本、朝鮮、台湾の農民層分解について比較の観点から検討してみたい。

その際、本稿では戦間期を考察対象とするので、面積や容量は当時用いられていた尺貫法で表示することにする。ここで使用する町（町歩）は日本と朝鮮で用いられていた面積の単位である。1町 = 10反、1反 = 10畝、1畝 = 30歩、1歩 = 1坪で、1町は約99.174a (0.99174ha) に相当する。また台湾で使用された面積の単位は甲で、1甲 = 0.978町歩（9反7畝24歩）である。本稿では台湾の統計に関して、農家1戸当たりの平均耕地面積をみる場合のみ甲を町歩に換算するが、それ以外は甲の単位をそのまま用いることにする。また石は日本や朝鮮、台湾で用いられた容量の単位である。1石 = 10斗、1斗 = 10升、1升 = 10合で、1石は約180.39リットルに相当する。

なお朝鮮では田を**畚**、また畑を田と表現していた。そこで本稿では混乱を避けるために、朝鮮での田畑を指す場合には前者を**畚**（田）、後者を田（畑）と記すことにする。

I 耕地面積・小作地率の推移

(1) 耕地面積の推移

表1によれば、日本における耕地面積は1920～1922年平均の609.1万町歩から1938～1940年平均の601.8万町歩へと7.3万町歩減少している(1.2%減)。この間に田は15.8万町歩増(5.2%増)であったのに対し(304.3万町歩から320.1万町歩へ)、畑は23.2万町歩減(7.6%減)であった(304.8万町歩から281.6万町歩へ)。耕地面積の減少は田の増加以上に畑が減少したためであった。その結果、全耕地面積に占める田の比率は同期間に50.0%から53.2%へと増加している。

また表2によれば、台湾の耕地面積は同期間に77.4万甲から88.6万甲へと11.2万甲増加した(14.4%増)。このうち田は37.7万甲から54.4万甲

表1 日本における自作地・小作地別耕地面積

年	田			畑		
	自作地	小作地	小計	自作地	小作地	小計
1918	1,454,299 (48.4)	1,548,515 (51.6)	3,002,814	1,795,567 (59.4)	1,228,717 (40.6)	3,024,284
1919	1,465,113 (48.5)	1,556,767 (51.5)	3,021,880	1,814,303 (59.5)	1,235,705 (40.5)	3,050,008
1920	1,464,765 (48.3)	1,569,210 (51.7)	3,033,975	1,804,850 (59.2)	1,245,452 (40.8)	3,050,302
1921	1,473,263 (48.4)	1,571,628 (51.6)	3,044,891	1,803,367 (59.1)	1,249,669 (40.9)	3,053,036
1922	1,471,097 (48.2)	1,578,957 (51.8)	3,050,054	1,794,732 (59.0)	1,245,608 (41.0)	3,040,340
1923	1,482,000 (48.3)	1,584,519 (51.7)	3,066,519	1,749,007 (58.8)	1,223,496 (41.2)	2,972,503
1924	1,490,175 (48.5)	1,584,820 (51.5)	3,074,995	1,733,058 (59.2)	1,193,057 (40.8)	2,926,115
1925	1,506,732 (48.7)	1,587,925 (51.3)	3,094,657	1,724,574 (59.3)	1,184,158 (40.7)	2,908,732
1926	1,518,709 (48.8)	1,592,057 (51.2)	3,110,766	1,722,432 (59.3)	1,183,200 (40.7)	2,905,632
1927	1,528,156 (48.9)	1,593,963 (51.1)	3,122,119	1,714,124 (59.3)	1,178,414 (40.7)	2,892,538
1928	1,535,907 (48.9)	1,604,303 (51.1)	3,140,210	1,705,749 (59.2)	1,175,824 (40.8)	2,881,573
1929	1,474,960 (46.3)	1,711,220 (53.7)	3,186,180	1,559,365 (58.8)	1,092,009 (41.2)	2,651,374
1930	1,478,536 (46.2)	1,719,444 (53.8)	3,197,980	1,562,522 (58.8)	1,095,787 (41.2)	2,658,309
1931	1,491,695 (46.5)	1,713,921 (53.5)	3,205,616	1,604,343 (59.7)	1,084,257 (40.3)	2,688,600
1932	1,497,391 (46.6)	1,716,226 (53.4)	3,213,617	1,614,754 (59.4)	1,103,699 (40.6)	2,718,453
1933	1,503,380 (46.7)	1,715,901 (53.3)	3,219,281	1,631,618 (59.3)	1,117,642 (40.7)	2,749,260
1934	1,500,547 (46.7)	1,711,570 (53.3)	3,212,117	1,646,565 (59.5)	1,118,810 (40.5)	2,765,375
1935	1,511,661 (47.0)	1,701,303 (53.0)	3,212,964	1,658,281 (59.5)	1,127,340 (40.5)	2,785,621
1936	1,521,402 (47.4)	1,689,790 (52.6)	3,211,192	1,681,465 (59.7)	1,132,863 (40.3)	2,814,328
1937	1,532,466 (47.7)	1,678,944 (52.3)	3,211,410	1,682,115 (59.5)	1,144,371 (40.5)	2,826,486
1938	1,522,500 (47.6)	1,679,249 (52.4)	3,201,749	1,680,055 (59.7)	1,135,904 (40.3)	2,815,959
1939	1,542,318 (48.2)	1,660,433 (51.8)	3,202,751	1,703,510 (60.5)	1,112,353 (39.5)	2,815,863
1940	1,549,159 (48.4)	1,650,771 (51.6)	3,199,930	1,708,117 (60.6)	1,108,875 (39.4)	2,816,992
1941	1,481,162 (46.8)	1,685,152 (53.2)	3,166,314	1,644,200 (62.3)	996,401 (37.7)	2,640,601
1942	1,470,624 (46.6)	1,687,404 (53.4)	3,158,028	1,626,675 (62.6)	973,818 (37.4)	2,600,493

資料)財団法人農政調査委員会編・加用信文監修「改訂 日本農業基礎統計」農林統計協会、1977年。

へと一挙に16.8万甲増え(44.7%増)、逆に畑は39.7万甲から34.1万甲へと5.7万甲減少している(14.3%減)。その結果、耕地面積に占める田の比重は同期間に48.7%から61.5%へと急増している。畑の減少がすべて田への地目変換によるものであり、そして田の潰廃耕地がまったくなかったと仮定すれば、新たに田として開墾・干拓された面積は11.2万甲で、それは田の増加分の66.3%に相当する。

なお田の増加は主に1920年代は両期作(二期作)の増加によって、また1930年代は単期作(第二期作)の増加によってもたらされているが、1920～1922年から1938～1940年にかけての増加分では両期作が7.7万甲(45.7%)、単期作(第二期作)が10.6万甲(62.8%)を占めている。全体としては第二期作の増加に負うところが大きい。なお、単期作(第一期作)の占める比重は小さく、趨勢的にも低下している。

他方で、表3によれば朝鮮における耕地面積は1920～1922年平均の432.1万町歩から1938～1940年平均の444.1万町歩へと12.0万町歩増となった(2.8%増)。畚(田)の耕地面積はほぼ一貫して増加し、同期間に154.4万町歩から172.8万町歩へと18.4万町歩増えたのに対し(11.9%増)、田(畑)は277.6万町歩から271.3万町歩へと6.4万町歩減少している(2.3%減少)。その結果、畚(田)の耕地面積が全体に占める比率は同期間に35.7%から38.9%へと増加している。台湾の場合と同じ仮定をすれば、計算上は、

(単位:町歩、%)

合計		
自作地	小作地	総計
3,249,865 (53.9)	2,777,233 (46.1)	6,027,098
3,279,416 (54.0)	2,792,472 (46.0)	6,071,889
3,269,614 (53.7)	2,814,662 (46.3)	6,084,276
3,276,629 (53.7)	2,821,297 (46.3)	6,097,926
3,265,829 (53.6)	2,824,565 (46.4)	6,090,394
3,231,007 (53.5)	2,808,015 (46.5)	6,039,022
3,223,234 (53.7)	2,777,877 (46.3)	6,001,111
3,231,306 (53.8)	2,772,083 (46.2)	6,003,389
3,241,140 (53.9)	2,775,256 (46.1)	6,016,395
3,242,280 (53.9)	2,772,377 (46.1)	6,014,656
3,241,656 (53.8)	2,780,127 (46.2)	6,021,783
3,034,325 (52.0)	2,803,229 (48.0)	5,837,554
3,041,058 (51.9)	2,815,231 (48.1)	5,856,288
3,096,038 (52.5)	2,798,178 (47.5)	5,894,216
3,112,145 (52.5)	2,819,925 (47.5)	5,932,070
3,134,998 (52.5)	2,833,543 (47.5)	5,968,541
3,147,112 (52.6)	2,830,380 (47.4)	5,977,492
3,169,942 (52.8)	2,828,643 (47.2)	5,998,585
3,202,867 (53.2)	2,822,653 (46.8)	6,025,520
3,214,581 (53.2)	2,823,315 (46.8)	6,037,896
3,202,555 (53.2)	2,815,153 (46.8)	6,017,708
3,245,828 (53.9)	2,772,786 (46.1)	6,018,614
3,257,276 (54.1)	2,759,646 (45.9)	6,016,922
3,125,362 (53.8)	2,681,553 (46.2)	5,806,915
3,097,299 (53.8)	2,661,222 (46.2)	5,758,521

表2 台湾における耕地面積

(単位:甲、%)

年	田					畑	合計
	両期作	単期作		小計			
		第一期作	第二期作				
1920	254,129 <67.1>	32,577 <8.6>	91,859 <24.3>	378,564 (49.0)	394,096 (51.0)	772,661	
1921	254,886 <67.9>	23,273 <6.2>	97,282 <25.9>	375,441 (48.4)	400,711 (51.6)	776,152	
1922	259,249 <68.9>	20,568 <5.5>	96,505 <25.6>	376,322 (48.6)	397,495 (51.4)	773,816	
1923	261,543 <69.4>	18,987 <5.0>	96,237 <25.5>	376,767 (48.6)	398,633 (51.4)	775,400	
1924	266,531 <70.1>	18,116 <4.8>	95,428 <25.1>	380,075 (48.4)	405,351 (51.6)	785,426	
1925	274,416 <71.2>	15,494 <4.0>	95,305 <24.7>	385,216 (48.2)	414,301 (51.8)	799,517	
1926	282,544 <71.7>	16,106 <4.1>	95,293 <24.2>	393,943 (48.4)	420,602 (51.6)	814,546	
1927	288,862 <72.4>	15,162 <3.8>	95,127 <23.8>	399,151 (48.6)	422,322 (51.4)	821,473	
1928	294,826 <73.0>	15,585 <3.9>	93,451 <23.1>	403,862 (48.7)	425,492 (51.3)	829,354	
1929	297,697 <73.3>	15,488 <3.8>	92,846 <22.9>	406,031 (48.9)	423,980 (51.1)	830,010	
1930	301,178 <73.6>	14,951 <3.7>	92,843 <22.7>	408,972 (48.8)	428,330 (51.2)	837,302	
1931	303,858 <73.9>	12,855 <3.1>	94,361 <23.0>	411,074 (49.2)	424,332 (50.8)	835,406	
1932	309,248 <70.4>	13,208 <3.0>	117,010 <26.6>	439,466 (52.3)	400,264 (47.7)	839,730	
1933	313,096 <69.5>	12,777 <2.8>	124,612 <27.7>	450,485 (53.3)	394,995 (46.7)	845,479	
1934	319,992 <69.1>	11,628 <2.5>	131,294 <28.4>	462,914 (54.4)	388,420 (45.6)	851,334	
1935	322,162 <65.3>	10,096 <2.0>	161,277 <32.7>	493,535 (57.6)	363,240 (42.4)	856,775	
1936	327,438 <61.3>	10,583 <2.0>	195,808 <36.7>	533,829 (61.2)	338,429 (38.8)	872,258	
1937	332,288 <61.0>	10,348 <1.9>	201,801 <37.1>	544,437 (61.6)	338,819 (38.4)	883,257	
1938	331,808 <61.1>	10,150 <1.9>	201,210 <37.0>	543,167 (61.4)	341,242 (38.6)	884,409	
1939	333,202 <61.0>	11,857 <2.2>	201,492 <36.9>	546,551 (61.7)	339,675 (38.3)	886,225	
1940	334,264 <61.2>	11,498 <2.1>	200,283 <36.7>	546,046 (61.6)	341,096 (38.4)	887,142	
1941	334,844 <61.5>	13,335 <2.4>	196,188 <36.0>	544,367 (61.4)	341,751 (38.6)	886,118	

資料) 台湾総督府殖産局『台湾農業年報』1931年版、1942年版。

注) () 内の数値は耕地面積(合計)に占める比率、< > 内の数値は田(小計)に占める比率。

表3 朝鮮における自作地・小作地別耕地面積

年	田			畑		
	自作地	小作地	小計	自作地	小作地	小計
1918	546,141 (35.4)	998,290 (64.6)	1,544,430	1,606,364 (57.4)	1,191,297 (42.6)	2,797,661
1919	547,868 (35.5)	995,222 (64.5)	1,543,090	1,603,663 (57.7)	1,177,926 (42.3)	2,781,590
1920	550,853 (35.7)	992,849 (64.3)	1,543,702	1,576,037 (56.7)	1,202,296 (43.3)	2,778,333
1921	557,938 (36.1)	985,727 (63.9)	1,543,664	1,592,028 (57.3)	1,186,800 (42.7)	2,778,826
1922	551,522 (35.7)	993,601 (64.3)	1,545,123	1,582,710 (57.1)	1,189,485 (42.9)	2,772,195
1923	550,198 (35.5)	999,264 (64.5)	1,549,461	1,590,820 (57.4)	1,180,583 (42.6)	2,771,403
1924	548,073 (35.3)	1,005,926 (64.7)	1,553,998	1,592,212 (57.5)	1,175,995 (42.5)	2,768,207
1925	548,209 (35.1)	1,015,528 (64.9)	1,563,736	1,601,418 (57.5)	1,183,201 (42.5)	2,784,619
1926	549,680 (34.9)	1,024,477 (65.1)	1,574,157	1,607,214 (57.3)	1,197,586 (42.7)	2,804,800
1927	589,418 (37.1)	997,636 (62.9)	1,587,053	1,493,406 (53.3)	1,307,268 (46.7)	2,800,674
1928	550,194 (34.4)	1,048,029 (65.6)	1,598,224	1,463,749 (52.4)	1,329,422 (47.6)	2,793,171
1929	547,486 (34.0)	1,061,402 (66.0)	1,608,888	1,422,977 (51.1)	1,360,250 (48.9)	2,783,228
1930	543,600 (33.6)	1,074,096 (66.4)	1,617,696	1,405,328 (50.7)	1,365,640 (49.3)	2,770,968
1931	535,439 (32.9)	1,093,545 (67.1)	1,628,984	1,383,498 (50.2)	1,372,028 (49.8)	2,755,526
1932	538,584 (32.7)	1,108,425 (67.3)	1,647,009	1,369,954 (49.9)	1,373,480 (50.1)	2,743,434
1933	539,800 (32.5)	1,120,455 (67.5)	1,660,255	1,377,362 (50.1)	1,374,187 (49.9)	2,751,549
1934	533,923 (31.9)	1,137,466 (68.1)	1,671,389	1,353,675 (49.0)	1,406,419 (51.0)	2,760,094
1935	541,587 (32.2)	1,139,754 (67.8)	1,681,340	1,351,293 (49.1)	1,399,646 (50.9)	2,750,939
1936	539,386 (31.9)	1,150,400 (68.1)	1,689,786	1,337,271 (48.9)	1,399,713 (51.1)	2,736,983
1937	545,761 (32.0)	1,158,074 (68.0)	1,703,835	1,327,464 (48.7)	1,395,870 (51.3)	2,723,334
1938	552,652 (32.2)	1,164,580 (67.8)	1,717,232	1,314,453 (48.3)	1,405,140 (51.7)	2,719,593
1939	554,659 (32.1)	1,174,880 (67.9)	1,729,539	1,311,664 (48.2)	1,407,170 (51.8)	2,718,834
1940	562,413 (32.4)	1,175,219 (67.6)	1,737,632	1,305,832 (48.4)	1,393,716 (51.6)	2,699,547
1941	554,585 (32.0)	1,180,175 (68.0)	1,734,760	1,279,551 (47.9)	1,390,296 (52.1)	2,669,847
1942	555,062 (32.0)	1,180,836 (68.0)	1,735,898	1,268,711 (47.7)	1,391,393 (52.3)	2,660,105

資料) 朝鮮総督府編『農業統計表』各年版、同編『朝鮮総督府統計年報』1942年版。

少なくとも**畚**（田）の増加分のうち開墾・干拓が 65.3% を占めていることになる。この数値は台湾とほぼ同じである。

3 地域とも田面積が増加し、畑面積は減少しているが、日本の場合は田面積の増加以上に畑面積が減少しているのに対して、台湾や朝鮮では畑面積の減少分のほぼ倍に相当する田面積の増加がみられる。全耕地面積に占める田面積の比重では台湾が最も高くなっている。それに対して朝鮮では**畚**（田）面積の占める比重は 4 割以下にすぎず、日本や台湾に比べて低い。

なお、日本の耕地面積に対する台湾と朝鮮の耕地面積の比重の変化をみると、台湾では 1920 ～ 1922 年平均の 12.4%（うち田は 12.1%、畑は 12.7%）から 1938 ～ 1940 年平均の 14.4%（うち田は 16.6%、畑は 11.8%）へと増加している。畑の比重が低下しているが、それ以上に田の比重が増加することによって全体の比重が増加している。それに対して

朝鮮では同期間に 70.9%（うち**畚**（田）は 50.7%、畑は 91.1%）から 73.8%（うち**畚**（田）は 54.0%、畑は 96.4%）へと増加している。朝鮮の比重は台湾に比べて何倍も高く、しかも**畚**（田）・田（畑）とも比重は増加している。

（2）小作地率の推移

日本の場合（表 1 参照）、1918 年以降田畑合計で小作地率は 46% 台が続き、1929 年と 1930 年の両年は 48% 台に上昇したものの、それ以後は減少に転じて 1942 年には 46.2%

（単位：町歩、%）

合計			総計
自作地	小作地		
2,152,505 (49.6)	2,189,587 (50.4)		4,342,091
2,151,531 (49.8)	2,173,148 (50.2)		4,324,679
2,126,890 (49.2)	2,195,145 (50.8)		4,322,035
2,149,966 (49.7)	2,172,526 (50.3)		4,322,490
2,134,232 (49.4)	2,183,086 (50.6)		4,317,318
2,141,018 (49.6)	2,179,846 (50.4)		4,320,864
2,140,284 (49.5)	2,181,920 (50.5)		4,322,205
2,149,627 (49.4)	2,198,728 (50.6)		4,348,355
2,156,894 (49.3)	2,222,063 (50.7)		4,378,956
2,082,824 (47.5)	2,304,904 (52.5)		4,387,727
2,013,944 (45.9)	2,377,451 (54.1)		4,391,395
1,970,463 (44.9)	2,421,652 (55.1)		4,392,116
1,948,928 (44.4)	2,439,736 (55.6)		4,388,664
1,918,937 (43.8)	2,465,573 (56.2)		4,384,510
1,908,538 (43.5)	2,481,905 (56.5)		4,390,443
1,917,161 (43.5)	2,494,642 (56.5)		4,411,804
1,887,598 (42.6)	2,543,885 (57.4)		4,431,483
1,892,880 (42.7)	2,539,400 (57.3)		4,432,279
1,876,657 (42.4)	2,550,113 (57.6)		4,426,770
1,873,225 (42.3)	2,553,944 (57.7)		4,427,169
1,867,105 (42.1)	2,569,720 (57.9)		4,436,825
1,866,324 (42.0)	2,582,050 (58.0)		4,448,373
1,868,245 (42.1)	2,568,934 (57.9)		4,437,179
1,834,136 (41.6)	2,570,471 (58.4)		4,404,607
1,823,773 (41.5)	2,572,230 (58.5)		4,396,003

となっている。田の小作地率は51～53%台で畑に比べて相対的に高く、しかもやや上昇傾向にある。畑は1930年の41.2%をピークにほぼ減少に転じている。小作地率の変動は相対的に緩やかである。

また台湾の場合（表4参照）、全耕地で小作地率は1927年56.3%、1930年54.8%、1939年56.3%であった。そのうち田はそれぞれ66.2%、66.0%、61.3%、畑は同じく46.5%、43.4%、47.9%であった。日本と対比すると田畑ともに小作地率は高く、特にそれは田に当てはまる。3か年の単年の統計であるので正確さを欠くが、1930年代に全耕地と畑の小作地率は増加し、田は逆に大幅に低下しているようにみえる。3か年の比重の最高と最低の差は田が4.9ポイント、畑が4.5ポイントあり、日本と比べて小作地率の変動が激しい。

朝鮮では（表3参照）、畚（田）・田（畑）合計の小作地率は1926年までは50%台でほとんど変化していないが、1927年に対前年比1.8ポイント増の52.5%に上昇して以後は増加傾向を示し、1942年には58.5%に達している。そのうち畚（田）の小作地率は当初から高いが（1918年は64.6%）、1921年の63.9%まで減少したのちに再び増加に転じ（ただし、1927年は面積・比率とも大きく減少）、そして1936年にピークの68.1%に達して以後はほぼ横ばいとなっている。それに対して田（畑）の小作地率は相対的に低く、しかも1926年までは42%台でそれほど大きな変動はないが、1927年に対前年比4.0ポイント増の46.7%になって以後は趨勢的に増加し1942年には52.3%に達している。なお1926年と1942年

表4 台湾における自作地・小作地別耕地面積

年	田			畑		
	自作地	小作地	小計	自作地	小作地	小計
1927	131,453 (33.8)	257,279 (66.2)	388,732	212,341 (53.5)	184,857 (46.5)	397,198
1930	136,502 (34.0)	265,421 (66.0)	401,923	226,847 (56.4)	174,306 (43.4)	401,153
1939	207,613 (38.7)	328,770 (61.3)	536,383	165,150 (52.1)	152,029 (47.9)	317,179

資料) 台湾総督府殖産局『台湾農業年報』1931年版、1943年版。

注) 各年4月1日現在の統計数値。

を対比すると、**畚**（田）・田（畑）合計の小作地率は7.8ポイント増で、そのうち**畚**（田）は2.9ポイント増、田（畑）は9.6ポイント増であった。**畚**（田）の小作地率の高さが全体の小作地率を高めていることはいうまでもないが、1920年代後半以後における小作地率の上昇は田（畑）によるところが大きい。

ここで日本と朝鮮を対比すると、田畑とも朝鮮のほうが日本よりも小作地率は高い。しかも日本の小作地率は大きな変動がみられず、1930年代はむしろ低下傾向を示してさえいるのに対して、朝鮮は趨勢的に増加している。このことは両大戦間期に朝鮮は日本に比べて地主的土地所有が一段と進展していることを物語っている。また、日本、朝鮮とも共通して小作地率は田のほうが畑よりも高い。ただし、当初は田畑の小作地率の格差は朝鮮のほうが高かったが（1918年で日本が11.0ポイントの差、朝鮮が22.0ポイントの差）、その後は格差は縮まってきている（1942年で日本が16.0ポイントの差、朝鮮が15.7ポイントの差）。これは、1920年代後半以降に畑の小作地率が日本で低下、朝鮮で増加したことによる。

Ⅱ 農家階級構成の推移

まず農家戸数（ここでは自作農・自小作農・小作農合計を指す。ただし、朝鮮の場合は自作農には地主乙を含む）の推移をみると、表5によれば日本では1922～1924年平均の544.2万戸から1938～1940年平均の540.7万戸へと3.5万戸減少している（0.6%減）。それに対して、表6に

よれば台湾は同期間に38.8万戸から42.8万戸へと4.0万戸増（10.2%増）、また表7によれば朝鮮は268.9万戸から286.2万戸へと17.4万戸増（6.5%増）となった。台湾や朝鮮では農家戸数が増えているのに対して、日本

（単位：甲、%）

合計		
自作地	小作地	総計
343,794 (43.7)	442,136 (56.3)	785,930
363,349 (45.2)	439,727 (54.8)	803,076
372,762 (43.7)	480,799 (56.3)	853,561

表5 日本における農家階級構成の推移 (単位: 戸、%)

年	自作農	自小作農	小作農	計
1918	1,697,037 (31.0)	2,229,423 (40.7)	1,550,324 (28.3)	5,476,784
1919	1,700,747 (31.0)	2,234,801 (40.8)	1,545,639 (28.2)	5,481,187
1920	1,682,590 (30.7)	2,244,126 (40.9)	1,557,847 (28.4)	5,484,563
1921	1,669,090 (30.6)	2,231,924 (40.9)	1,554,667 (28.5)	5,455,681
1922	1,662,479 (30.6)	2,235,651 (41.1)	1,541,279 (28.3)	5,439,409
1923	1,664,516 (30.6)	2,239,705 (41.2)	1,535,799 (28.2)	5,440,020
1924	1,668,596 (30.6)	2,254,946 (41.4)	1,523,856 (28.0)	5,447,398
1925	1,668,366 (30.6)	2,277,020 (41.8)	1,517,615 (27.9)	5,463,001
1926	1,675,729 (30.6)	2,292,875 (41.9)	1,500,672 (27.4)	5,469,276
1927	1,679,799 (30.7)	2,307,023 (42.1)	1,488,061 (27.2)	5,474,883
1928	1,690,129 (30.8)	2,323,464 (42.3)	1,475,324 (26.9)	5,488,917
1929	1,679,789 (30.6)	2,338,539 (42.6)	1,470,614 (26.8)	5,488,942
1930	1,683,936 (30.6)	2,349,552 (42.6)	1,477,998 (26.8)	5,511,486
1931	1,696,302 (30.6)	2,359,646 (42.6)	1,485,885 (26.8)	5,541,833
1932	1,694,806 (30.5)	2,366,978 (42.6)	1,489,676 (26.8)	5,551,460
1933	1,686,252 (30.5)	2,352,797 (42.5)	1,490,773 (27.0)	5,529,822
1934	1,680,180 (30.4)	2,345,668 (42.5)	1,499,156 (27.1)	5,525,004
1935	1,672,038 (30.3)	2,337,216 (42.4)	1,509,021 (27.3)	5,518,275
1936	1,671,324 (30.4)	2,326,118 (42.3)	1,507,664 (27.4)	5,505,106
1937	1,673,941 (30.5)	2,316,806 (42.3)	1,491,794 (27.2)	5,482,541
1938	1,637,909 (30.2)	2,337,972 (43.1)	1,453,361 (26.8)	5,429,242
1939	1,640,595 (30.4)	2,309,755 (42.8)	1,451,507 (26.9)	5,401,857
1940	1,645,701 (30.5)	2,286,651 (42.4)	1,457,862 (27.0)	5,390,214

資料) 財団法人農政調査委員会編・加用信文監修『改訂 日本農業基礎統計』農林統計協会、1977年。

表7 朝鮮における農家階級構成の推移

年	地主甲	地主乙	自作農	自小作農	小作農
1918	15,731 (0.6)	65,810 (2.5)	523,332 (19.7)	1,043,836 (39.4)	1,003,775 (37.8)
1919	16,274 (0.6)	74,112 (2.8)	525,830 (19.7)	1,045,606 (39.2)	1,003,003 (37.6)
1920	15,565 (0.6)	75,365 (2.8)	529,177 (19.4)	1,017,780 (37.4)	1,082,842 (39.8)
1921	17,002 (0.6)	80,103 (2.9)	533,188 (19.6)	994,976 (36.6)	1,091,680 (40.2)
1922	17,157 (0.6)	81,926 (3.0)	534,907 (19.7)	971,877 (35.8)	1,106,598 (40.8)
1923	17,904 (0.7)	82,498 (3.1)	527,494 (19.5)	951,667 (35.2)	1,123,275 (41.6)
1924	18,663 (0.7)	83,520 (3.1)	525,689 (19.4)	934,208 (34.5)	1,142,192 (42.2)
1925	19,735 (0.7)	83,832 (3.1)	544,536 (19.9)	910,178 (33.2)	1,184,422 (43.2)
1926	20,571 (0.7)	84,043 (3.1)	525,747 (19.1)	985,721 (35.8)	1,193,099 (43.3)
1927	20,737 (0.7)	84,359 (3.0)	519,389 (18.7)	909,843 (32.7)	1,217,889 (43.8)
1928	20,777 (0.7)	83,824 (3.0)	510,983 (18.3)	894,381 (32.0)	1,255,954 (44.9)
1929	21,326 (0.8)	83,170 (3.0)	507,384 (18.0)	885,594 (31.5)	1,283,471 (45.6)
1930	21,400 (0.7)	82,604 (2.9)	504,009 (17.4)	890,291 (30.8)	1,334,139 (46.2)
1931	23,013 (0.8)	81,691 (2.8)	488,579 (17.0)	853,770 (29.6)	1,393,424 (48.4)
1932	32,890 (1.1)	71,933 (2.5)	476,351 (16.3)	742,961 (25.3)	1,546,456 (52.8)
1933		545,502 (18.1)	724,741 (24.1)	1,563,056 (51.9)	
1934		542,637 (18.0)	721,661 (24.0)	1,564,294 (51.9)	
1935		547,929 (17.9)	738,876 (24.1)	1,591,441 (51.9)	
1936		546,337 (17.9)	737,849 (24.1)	1,583,622 (51.8)	
1937		549,585 (18.0)	737,782 (24.1)	1,581,428 (51.7)	
1938		552,430 (18.1)	729,320 (23.9)	1,583,435 (51.9)	
1939		539,629 (17.9)	719,232 (23.8)	1,583,358 (52.4)	
1940		550,877 (18.1)	711,370 (23.4)	1,616,703 (53.1)	
1941		548,274 (17.9)	723,345 (23.6)	1,647,388 (53.6)	
1942		529,717 (17.3)	729,431 (23.9)	1,641,702 (53.8)	

資料) 朝鮮総督府編『農業統計表』各年版。

注1) 自作農のなかには地主乙も含む。

表6 台湾における農家階級構成の推移 (単位:戸、%)

年	自作農	自小作農	小作農	計
1922	116,700 (30.3)	111,512 (28.9)	157,065 (40.8)	385,277
1923	113,298 (29.2)	115,998 (29.9)	159,196 (41.0)	388,492
1924	114,329 (29.3)	116,099 (29.8)	159,796 (40.9)	390,224
1925	114,291 (29.0)	118,488 (30.1)	160,998 (40.9)	393,777
1926	114,599 (29.0)	119,322 (30.1)	161,897 (40.9)	395,818
1927	116,895 (29.3)	122,031 (30.6)	159,977 (40.1)	398,903
1928	118,280 (29.2)	124,521 (30.7)	162,682 (40.1)	405,482
1929	118,091 (29.0)	125,908 (30.9)	163,742 (40.2)	407,742
1930	119,545 (29.1)	126,428 (30.7)	165,404 (40.2)	411,377
1931	118,976 (28.7)	127,944 (30.8)	167,940 (40.5)	414,860
1932	132,230 (32.7)	119,338 (29.5)	152,434 (37.7)	404,002
1933	129,437 (31.9)	121,739 (30.0)	155,037 (38.2)	406,213
1934	130,117 (31.6)	124,957 (30.3)	156,907 (38.1)	411,981
1935	132,108 (31.5)	128,395 (30.6)	159,362 (38.0)	419,865
1936	132,260 (30.9)	134,076 (31.3)	161,815 (37.8)	428,151
1937	131,065 (30.7)	134,767 (31.5)	161,547 (37.8)	427,379
1938	130,230 (30.7)	135,620 (31.9)	158,675 (37.4)	424,525
1939	140,129 (32.7)	134,013 (31.3)	154,350 (36.0)	428,492
1940	137,399 (32.0)	134,355 (31.2)	158,185 (36.8)	429,939
1941	137,274 (31.2)	138,037 (31.4)	164,794 (37.4)	440,105
1942	139,882 (30.9)	141,261 (31.2)	171,319 (37.9)	452,462

資料) 台湾総督府殖産局農務課『台湾農業発達の趨勢』1930年、
台湾総督府殖産局『台湾農業年報』1931年版、1943年版。

(単位:戸、%)

火田民	被用者	計	自作農 ¹⁾ ・自小作農 ¹⁾	構成比		
				自作農 ¹⁾	自小作農	小作農
		2,652,484	2,636,753	22.3	39.6	38.1
		2,664,825	2,648,551	22.7	39.5	37.9
		2,720,729	2,705,164	22.3	37.6	40.0
		2,716,949	2,699,947	22.7	36.9	40.4
		2,712,465	2,695,308	22.9	36.1	41.1
		2,702,838	2,684,934	22.7	35.4	41.8
		2,704,272	2,685,609	22.7	34.8	42.5
		2,742,703	2,722,968	23.1	33.4	43.5
		2,753,497	2,788,610	21.9	35.3	42.8
		2,781,348	2,731,480	22.1	33.3	44.6
		2,799,188	2,745,142	21.7	32.6	45.8
		2,815,277	2,759,619	21.4	32.1	46.5
		2,889,957	2,811,043	20.9	31.7	47.5
		2,881,689	2,817,464	20.2	30.3	49.5
		2,931,088	2,837,701	19.3	26.2	54.5
	93,984 (3.1)	3,009,560	2,833,299	19.3	25.6	55.2
	103,225 (3.4)	3,013,104	2,828,592	19.2	25.5	55.3
34,316 (1.2)	111,771 (3.6)	3,066,489	2,878,246	19.0	25.7	55.3
29,131 (1.0)	116,968 (3.8)	3,059,503	2,867,808	19.1	25.7	55.2
33,269 (1.2)	117,041 (3.8)	3,058,755	2,868,795	19.2	25.7	55.1
34,332 (1.2)	116,020 (3.8)	3,052,392	2,865,185	19.3	25.5	55.3
37,514 (1.3)	111,634 (3.7)	3,023,133	2,842,219	19.0	25.3	55.7
41,212 (1.4)	101,606 (3.3)	3,046,546	2,878,950	19.1	24.7	56.2
60,497 (2.1)	92,654 (3.0)	3,071,000	2,919,007	18.8	24.8	56.4
82,277 (2.7)	95,778 (3.1)	3,053,446	2,900,850	18.3	25.1	56.6
81,287 (2.7)						
76,472 (2.5)						
74,727 (2.4)						
72,919 (2.4)						
71,187 (2.3)						
69,280 (2.3)						
65,990 (2.2)						
59,339 (1.9)						
56,818 (1.9)						

ではわずかながらも減少している。

次に農家階級構成についてみると、日本ではほとんど変化がみられない。強いていえば、自小作農の比重が微増し、逆に小作農の比重が微減する傾向にあるといえよう。台湾・朝鮮と比較可能な 1922～1940 年間に於いて比重が最も高い年と最も低い年の差をみると、自作農が 0.6 ポイント（最も高い年が 1928 年で 30.8%、最も低い年が 1938 年で 30.2%）、自小作農が 2.0 ポイント（それぞれ 1938 年 43.1%、1922 年 41.1%）、小作農が 1.6 ポイント（それぞれ 1922 年 28.3%、1938 年 26.8%）にとどまっている。なお 1922～1940 年単純平均で自作農の比重は 30.5%、自小作農は 42.2%、小作農は 27.3%であった。自小作農が最も多く、自作農がそれに次ぎ、小作農が最も少ない。

台湾の場合も小作農の比重の低下、自小作農の比重の増加という日本と同じ変化がみられる。ただし、1922～1940 年間に於いて比重が最も高い年と最も低い年の差をみると、自作農が 4.1 ポイント（最も高い年が 1932 年で 32.7%、最も低い年が 1931 年で 28.7%）、自小作農が 3.0 ポイント（それぞれ 1938 年 31.9%、1922 年 28.9%）、小作農が 5.0 ポイント（それぞれ 1923 年 41.0%、1939 年 36.0%）で、日本よりも変動幅が大きい。なお 1922～1940 年単純平均で自作農の比重は 30.4%、自小作農は 30.6%、小作農は 39.1%であった⁽³⁾。小作農が最も多いが、それでも 40%を割っている。自作農と自小作農はほぼ拮抗している。日本と対比すると小作農の比重が 10 ポイント以上高く、逆に自小作農が 10 ポイント以上低い。

これに対して朝鮮の場合は 1930 年代前半までは自小作農の急減、小作農の急増という明確な年次的変化がみられる。また自作農も 1925 年の 23.1%をピークに 1932 年には 19.3%まで低下している。1922 年から 1932 年にかけて自作農は 3.6 ポイント減、自小作農は 9.9 ポイント減、小作農は 13.4 ポイント増であった。なお 1922～1940 年単純平均で自作農の比

重は 20.6%、自小作農は 29.6%、小作農は 49.8%であった（日本と対比すると小作農の比重が 20 ポイント以上高く、逆に自作農と自小作農の比重はそれぞれ 10 ポイントほど低い。台湾と対比しても自小作農の比重はほぼ同じであるが、自作農は 10 ポイントほど低く、小作農の比重が 10 ポイントほど高くなっている）。小作農がほぼ半分を占め最も多い。しかも 1933 年以降は 55%以上を占めるに至っている。逆に自小作農は 1933 年以降は平均を大きく下回っていて 25%台を占めるにすぎない。また自作農は 19%台前半を維持するにとどまっている。こうした急激な変化は日本や台湾ではみられないものであり、朝鮮における農民層の全般的没落傾向は際立っているといえる。

Ⅲ 農家の耕地面積と経営規模別構成

農家の経営面積の変化をみる場合、農家 1 戸当たりの耕地面積と経営規模別構成の推移からみる 2 通りが考えられる。

(1) 農家 1 戸当たり耕地面積の推移

表 8 によれば、日本における農家 1 戸当たりの耕地面積は田では自作地・小作地ともに増加し、畑では逆に自作地・小作地とも減少する傾向にある。そして田畑合計では 1922 年をピークに減少し、また 1930 年をボトムに再び増加する傾向にあるが、それほど大きな変動を示してはいない（最も多かった 1922 年 1.120 町歩と最も少なかった 1930 年 1.063 町歩との差はわずか 0.057 町歩にすぎない）。

台湾の場合も（表 9 参照）、農家 1 戸当たりの耕地面積は田が増加傾向、畑が減少傾向にある。田畑合計では増加と減少を繰り返しているが、それほど大きな変動を示していない（単純平均でみると前半期の 1922 ～ 1931 年 1.985 町歩から後半期の 1932 ～ 1941 年 2.015 町歩へとわずかに増えている）。最も多かった年 1938 年 2.037 町歩と最も少なかった年 1923 年 1.952 町歩との差は 0.085 町歩であった。

表8 日本における農家1戸当たりの耕地面積 (単位:町歩)

年	田			畑			合計		
	自作地	小作地	小計	自作地	小作地	小計	自作地	小作地	総計
1918	0.266	0.283	0.548	0.328	0.224	0.552	0.593	0.507	1.100
1919	0.267	0.284	0.551	0.331	0.225	0.556	0.598	0.510	1.108
1920	0.267	0.286	0.553	0.329	0.227	0.556	0.596	0.513	1.109
1921	0.270	0.288	0.558	0.331	0.229	0.560	0.601	0.517	1.118
1922	0.270	0.290	0.561	0.330	0.229	0.559	0.600	0.519	1.120
1923	0.272	0.291	0.564	0.322	0.225	0.546	0.594	0.516	1.110
1924	0.274	0.291	0.564	0.318	0.219	0.537	0.592	0.510	1.102
1925	0.276	0.291	0.566	0.316	0.217	0.532	0.591	0.507	1.099
1926	0.278	0.291	0.569	0.315	0.216	0.531	0.593	0.507	1.100
1927	0.279	0.291	0.570	0.313	0.215	0.528	0.592	0.497	1.099
1928	0.280	0.292	0.572	0.311	0.214	0.525	0.591	0.506	1.097
1929	0.269	0.312	0.580	0.284	0.199	0.483	0.553	0.510	1.064
1930	0.268	0.312	0.580	0.284	0.199	0.482	0.552	0.511	1.063
1931	0.269	0.309	0.578	0.289	0.196	0.485	0.559	0.505	1.064
1932	0.270	0.309	0.579	0.291	0.199	0.490	0.561	0.508	1.069
1933	0.272	0.310	0.582	0.295	0.202	0.497	0.567	0.512	1.079
1934	0.272	0.310	0.581	0.298	0.202	0.501	0.570	0.512	1.082
1935	0.274	0.308	0.582	0.301	0.204	0.505	0.574	0.513	1.087
1936	0.276	0.307	0.583	0.305	0.206	0.511	0.582	0.513	1.095
1937	0.280	0.306	0.586	0.307	0.209	0.516	0.586	0.515	1.101
1938	0.280	0.309	0.590	0.309	0.209	0.519	0.590	0.519	1.108
1939	0.286	0.307	0.593	0.315	0.206	0.521	0.601	0.513	1.114
1940	0.287	0.306	0.594	0.317	0.206	0.523	0.604	0.512	1.116

資料) 表1と表5から算出。

表9 台湾における農家1戸当たりの耕地面積 (単位:町歩)

年	田	畑	計
1922	0.955	1.009	1.964
1923	0.948	1.004	1.952
1924	0.953	1.016	1.968
1925	0.957	1.029	1.986
1926	0.973	1.039	2.013
1927	0.979	1.035	2.014
1928	0.974	1.026	2.000
1929	0.974	1.017	1.991
1930	0.972	1.018	1.991
1931	0.969	1.000	1.969
1932	1.064	0.969	2.033
1933	1.085	0.951	2.036
1934	1.099	0.922	2.021
1935	1.150	0.846	1.996
1936	1.219	0.773	1.992
1937	1.246	0.775	2.021
1938	1.251	0.786	2.037
1939	1.247	0.775	2.023
1940	1.242	0.776	2.018
1941	1.210	0.759	1.969

注) 表2と表6から算出。

表10 朝鮮における農家1戸当たりの耕地面積

(単位:町歩)

年	畚(田)			田(畑)			合計		
	自作地	小作地	小計	自作地	小作地	小計	自作地	小作地	総計
1918	0.207	0.379	0.586	0.609	0.452	1.061	0.816	0.830	1.647
1919	0.207	0.376	0.583	0.605	0.445	1.050	0.812	0.821	1.633
1920	0.204	0.367	0.571	0.583	0.444	1.027	0.786	0.811	1.598
1921	0.207	0.365	0.572	0.590	0.440	1.029	0.796	0.805	1.601
1922	0.205	0.369	0.573	0.587	0.441	1.029	0.792	0.810	1.602
1923	0.205	0.372	0.577	0.592	0.440	1.032	0.797	0.812	1.609
1924	0.204	0.375	0.579	0.593	0.438	1.031	0.797	0.812	1.609
1925	0.201	0.373	0.574	0.588	0.435	1.023	0.789	0.807	1.597
1926	0.204	0.380	0.583	0.596	0.444	1.039	0.799	0.823	1.623
1927	0.203	0.378	0.581	0.547	0.479	1.025	0.750	0.856	1.606
1928	0.200	0.382	0.582	0.533	0.484	1.017	0.734	0.866	1.600
1929	0.198	0.385	0.583	0.516	0.493	1.009	0.714	0.878	1.592
1930	0.193	0.382	0.575	0.500	0.486	0.986	0.693	0.868	1.561
1931	0.190	0.388	0.578	0.491	0.487	0.978	0.681	0.875	1.556
1932	0.190	0.391	0.580	0.483	0.484	0.967	0.673	0.875	1.547
1933	0.191	0.395	0.586	0.486	0.485	0.971	0.677	0.880	1.557
1934	0.189	0.402	0.591	0.479	0.497	0.976	0.667	0.899	1.567
1935	0.188	0.396	0.584	0.469	0.486	0.956	0.658	0.882	1.540
1936	0.188	0.401	0.589	0.466	0.488	0.954	0.654	0.889	1.544
1937	0.190	0.404	0.594	0.463	0.487	0.949	0.653	0.890	1.543
1938	0.193	0.406	0.599	0.459	0.490	0.949	0.652	0.897	1.549
1939	0.195	0.413	0.609	0.461	0.495	0.957	0.657	0.908	1.565
1940	0.195	0.408	0.604	0.454	0.484	0.938	0.649	0.892	1.541
1941	0.190	0.404	0.594	0.438	0.476	0.915	0.628	0.881	1.509
1942	0.191	0.407	0.598	0.437	0.480	0.917	0.629	0.887	1.515

注1) 表3と表7から算出。

注2) 算出の基準となる農家戸数については地主甲、火田民を含んでいない。

それに対して朝鮮の場合は(表10参照)、日本や台湾の場合よりも農家1戸当たりの耕地面積の減少傾向が明確である。単純平均で畚(田)・田(畑)合計で1918～1920年1.626町歩(うち畚(田)0.580町歩、田(畑)1.046町歩)から1940～1942年1.522町歩(うち畚(田)0.599町歩、田(畑)0.923町歩)へと0.104町歩減少している。そしてそれは畚(田)が基本的に増加傾向を示したのに対して(これは自作地の減少以上に小作地が増加したことによる)、田(畑)がそれ以上に減少したこと(これは小作地の増加以上に自作地が減少したことによる)によって、すなわち畚(田)・田(畑)合計では小作地の増加以上に自作地が減少したことによって引き起こされているのである。

ここで3地域が比較可能な1922～1940年の単純平均でみると、日本の農家1戸当たりの耕地面積は1.093町歩(うち自作地0.582町歩、小作

地 0.511 町歩) で、そのうち田は 0.578 町歩 (うち自作地 0.275 町歩、小作地 0.302 町歩)、畑は 0.515 町歩 (うち自作地 0.306 町歩、小作地 0.209 町歩) であった。それに対して台湾は 2.001 町歩 (うち田 1.066 町歩、畑 0.935 町歩)、朝鮮は 1.574 町歩 (うち自作地 0.710 町歩、小作地 0.864 町歩) で、そのうち畚 (田) 0.585 町歩 (うち自作地 0.196 町歩、小作地 0.389 町歩)、田 (畑) 0.989 町歩 (うち自作地 0.514 町歩、小作地 0.475 町歩) であった。農家 1 戸当たりの耕地面積では台湾が最も多く、日本の 1.83 倍 (うち田 1.84 倍、畑 1.82 倍) もある。また朝鮮の農家 1 戸当たりの耕地面積は日本の 1.44 倍 (うち自作地 1.22 倍、小作地 1.69 倍) で、うち田は 1.01 倍 (自作地 0.71 倍、小作地 1.29 倍)、畑は 1.92 倍 (うち自作地 1.68 倍、小作地 2.27 倍) であった。朝鮮でも田の自作地を唯一の例外として、いずれも日本よりも大きい。

なお、朝鮮の農家のほうが日本の農家よりも耕地面積は広いが、経済状態は単に耕地面積の広狭だけでなく土地生産性 (当時、米の収穫高は日本では反当り 2 石強、朝鮮では 1 石前後であり、日本の土地生産性は朝鮮の 2 倍程度あったといわれている) や小作地率 (先にみたように朝鮮のほうが小作地率は高い) 等からも大きく影響されるので、どちらのほうが経済的に厳しい状況にあったのかについてはさらに深く検討する必要がある。なお朝鮮と台湾については、山田三郎氏が朝鮮よりも台湾のほうが灌漑面積率、1 戸ならびに 1 町歩当たりの労働投入日数、1 町歩当たりの肥料投入・農業資本などにおいて実績が高く、その結果として台湾農業のほうが朝鮮農業よりも土地生産性・労働生産性ともに高いということを指摘している⁽⁴⁾。

(2) 農家の経営規模別構成の推移

表 11 によれば、1924 年の日本全農家の経営規模別構成は経営規模が大きくなるにつれて比重が低下している。経営規模 2 町歩以上層は全体

表11 日本における農家階層の経営規模別構成比 (単位:%、戸)

	経営規模	5反未満	5反～1町	1～2町	2～3町	3町以上	計
1924年	全農家	35.8	34.6	21.7	5.6	2.2	100.0 (5,363,520)
	自作農	42.5	25.4	24.2	5.9	2.0	29.8 (1,563,792)
1938年	自小作農	19.9	34.8	36.3	7.1	1.9	45.2 (2,369,733)
9月	小作農	52.4	29.0	16.1	2.1	0.4	25.0 (1,311,615)
	全農家	34.7 (1,822,436)	30.5 (1,602,381)	27.6 (1,450,169)	5.5 (289,355)	1.5 (80,799)	100.0 (5,245,140)

資料)農林大臣官房統計課『第一次農林統計表(大正3年版)』東京統計協会、同『我が国農家の統計的分析—昭和13年9月1日全国農家一斉調査報告—』1939年。

注)統計には北海道を除いてある。

のわずか7.8%を占めるにすぎない。それに対して、5反未満層の比重は35.8%、5反～1町歩未満層は34.6%で1町歩未満層が全体の70.4%を占めている。先の表8によれば1924年の農家1戸当たりの耕地面積は1.102町歩であったから、全農家平均の耕地面積未満の農家が70%強を占めていることになる。

また、1938年9月調査では1924年と対比すると1～2町歩未満層だけが増えて、他の経営規模層の比重はいずれも減少している。すなわち、1～2町歩未満層は5.9ポイント増えて27.6%になったのに対して、5反未満層が1.1ポイント減の34.7%、5反～1町歩未満層が4.1ポイント減の30.5%、2～3町歩未満層が0.1ポイント減の5.5%、3町歩以上層が0.7ポイント減の1.5%となった。この1～2町歩層の増加は経営規模を拡大させた農民層の増加と経営規模を縮小させた農民層の増加によって引き起こされていることになるが、耕作規模の最も狭い5反未満層の比重の減少分がすべて次の規模層の5反～1町歩未満層の増加分となり、また最も規模の広い3町歩以上層の比重の減少分がすべて次の規模層の2～3町歩未満層の増加分となったと仮定すると、同期間の1～2町歩未満層の増加分5.9ポイントのうち前者(5反～1町歩未満層)の増加が5.2ポイント、後者(2～3町歩未満層)の増加が0.8ポイントを占める。1～2町歩未満層の増加はとりわけ前者の増加によって引き起こされていることになる。いわゆる「中農標準化」傾向である。ただし、1938年9

月調査でも5反未満層が最も多く、かつ経営規模が大きくなるほど比重は低下しており、典型的な「中農標準化」からは程遠いといえる。

次に台湾についてみると（表12参照）、1920～1921年調査では最も経営規模の小さい0.5甲未満層が最も多くて30.2%を占めている。次いで1～2甲未満層が23.7%を占め、経営規模が2番目に小さい0.5～1甲未満層22.9%よりも多かった。この点は経営規模が大きくなるにつれて少なくなる日本とは異なっている。また、1甲未満層が過半を占めているが、その比重は53.1%と相対的に少ない。2甲以上層は経営規模が大きくなるほど比重は低下しているが、その比重は日本に比べて相対的に高い。

さらに1939年4月になると、全体的に経営面積の拡大傾向がみられる。すなわち、0.5甲未満層、0.5～1甲未満層がともに減って両者合計でも45.8%と半分を割り込んでいるのに対して、1甲以上層はいずれの経営規模層も比重を増やしている。これは2町歩以上層の比重を低下させている日本の傾向とは異なる。

表12 台湾における農家の経営規模別構成比 (単位:戸、%)

	経営規模	0.5甲未満	0.5～1甲	1～2甲	2～3甲	3～5甲	5甲以上	合計
1920～ 1921年	農家戸数	127,998	96,933	100,404	45,563	33,342	19,039	423,278
	(比率)	(30.2)	(22.9)	(23.7)	(10.8)	(7.9)	(4.5)	(100.0)
	1戸当たり面積	0.264	0.719	1.426	2.426	3.767	10.959	1.633
1939年 4月	農家戸数	108,754	90,007	113,117	57,521	41,749	22,394	433,542
	(比率)	(25.1)	(20.8)	(26.1)	(13.3)	(9.6)	(5.2)	(100.0)

資料)台湾総督府殖産局『台湾農業年報』1931年版、1943年版。

表13 朝鮮における各農家階層の経営規模別構成比 (単位:%、戸)

	経営規模	3反未満	3反～1町	1～3町	3町以上	計
1921年 12月調査	自作農	19.5	31.1	32.3	17.1	22.6 (553,678)
	自小作農	24.6	35.9	28.7	10.8	37.5 (917,411)
	小作農	30.6	36.4	23.9	9.1	39.8 (973,738)
	全体	25.8 (631,508)	35.0 (856,508)	27.6 (675,792)	11.5 (281,307)	100.0 (2,444,827)
	自作農	13.2	37.9	37.1	11.8	18.9 (543,445)
1938年 3月調査	自小作農	14.2	46.3	33.6	5.9	28.4 (814,293)
	小作農	19.9	49.2	26.7	4.2	52.7 (1,511,424)
	全体	17.0 (488,309)	46.2 (1,326,543)	30.6 (878,404)	6.1 (175,906)	100.0 (2,869,162)
	自作農	13.2	37.9	37.1	11.8	18.9 (543,445)

資料)朝鮮総督府企画部『朝鮮農業人口ニ関スル資料(其二)』1941年。

ただし、先に1922～1940年平均の台湾農家1戸当たりの耕地面積が2,001町歩（約2,046甲）であることをみたが、それに満たない2甲未満の農家が1920～21年には全体の76.9%、また1939年4月でも全体の71.9%も占めている点に留意する必要がある。

朝鮮の場合は（表13参照）、1921年12月調査時点では農家全体で3反～1町歩未満層が最も多くて35.0%を占め、次いで1～3町歩未満層が27.6%、3反未満層が25.8%、3町歩以上層が11.5%となっている。先に表10でみた1921年における農家1戸当たりの平均耕地面積は畚（田）・田（畑）合計で1,601町歩であったから、平均の3分の2以下しかない1町歩未満層が農家全体の60.8%を占めていることになる。

それが1938年3月調査では1921年12月と対比すると、3反～1町歩未満層と1～3町歩未満層の比重が増加し（それぞれ46.2%、30.6%）、逆に3反未満層と3町歩以上層は減少している（それぞれ17.0%、6.1%）。最も経営面積の少ない層と最も多い層の比重が減少し、中間規模の層が増加していることから、一見すると日本と同じような「中農標準化」傾向を呈しているかのように見える。しかしながら、朝鮮では1921年12月時点で最大の比重を占めた3反～1町歩未満層が1938年3月にはさらに11.2ポイントも増やしていることから、朝鮮の農家の経営規模は3反～1町歩未満層に収斂するかのような現象を呈している。しかも当時の平均耕地面積の3分の2以下しかない1町歩未満層の農家がさらに増えて63.2%を占めるようになっている。日本の場合は1町歩未満層の比重が1924年の70.4%から1938年9月には65.2%へと5.2ポイント減少しているのとは対照的である。朝鮮では農民層は「中農標準化」傾向ではなく、全般的に零細化傾向を示しているといつてよいであろう。

(補論) 朝鮮における地主の動向

ここで補論として、これまでの統計資料から把握できる朝鮮の地主の動向について付言しておこう。

まず地主甲と地主乙の戸数の動向であるが、表7によれば地主乙が1927年に戸数でピークを迎え、特に1932年に急減しているのに対して、地主甲は逆に1920年以降増加し、特に1932年に急増している。このことは耕作地主から不耕作地主に転じる地主層が多いことを物語っている。特にそれが象徴的に表れた年は1932年であった。

さらに表3と表7を比較対照すると、地主甲・乙は1918～1920年平均で農家戸数267.9万戸のうちわずか8.8万戸、3.3%を占めるにすぎないが、全耕地面積432.9万町歩のうち218.6万町歩、50.5%を所有し(畚(田)面積154.4万町歩のうち99.5万町歩、64.5%、田(畑)面積278.6万町歩のうち119.1万町歩、42.7%)、さらに1930～1932年平均では全農家戸数(火田民を除く)285.5万戸のうち10.5万戸、3.7%を占めるにすぎないが、全耕地面積438.8万町歩のうち246.2万町歩、56.1%を所有していることになる(畚(田)面積163.1万町歩のうち109.2万町歩、66.9%、田(畑)面積275.7万町歩のうち137.0万町歩、49.7%)。

また朝鮮の場合は、1918～1932年間の地主1戸当たりの耕地所有面積を知ることができるが、表3と表7から算出した地主甲・乙1戸当たりの耕地所有面積は1918～1920年平均で24.9町歩(畚(田)11.4町歩、田(畑)13.6町歩)、1930～1932年平均で23.6町歩(畚(田)10.4町歩、田(畑)13.1町歩)であった。地主甲・乙1戸当たりの耕地所有面積は1918～1920年平均で農家1戸当たりの耕地面積の14.5倍(畚(田)19.7倍、田(畑)13.0倍)、1930～1932年平均で15.2倍(畚(田)は18.0倍、田(畑)は13.4倍)の耕地面積を所有していることになる。

これらの指標は朝鮮において地主的土地所有が高度に展開していることを明瞭に示している。なお、表7では地主甲・乙が自己の所有地を貸

し付けている 1 戸当たりの農家戸数を知ることができるが、それによれば 1918 ～ 1920 年平均で地主甲・乙 1 戸当たり 23.6 戸（自小作農 11.8 戸、小作農 11.8 戸）、1930 ～ 1932 年平均で 21.6 戸（自小作農 7.9 戸、小作農 13.6 戸）であった。全体としては同期間に貸付戸数は減っているが、そのなかで小作農の戸数は増えている。貸付先が小作農に集中する傾向があるといえる。

IV 農家階層別の経営規模別構成・耕地面積

台湾においては農家階層別の経営規模別構成と耕地面積に関する統計資料を得ることができず、また日本においては単年の統計資料しか得ることができなかった。したがってここでは極めて不十分な検討にとどまっていることを予め断っておきたい。

(1) 日本における農家階層別の耕作規模別構成・耕地面積

先の表 11 で 1938 年 9 月調査時点では日本の全農家（北海道を除く）の傾向として経営面積の規模が大きくなるにつれて農家戸数の比重が低下していることをみたが、小作農と自作農はそれと同じ傾向を示している。特に小作農はその典型である。すなわち、小作農は 5 反未満層が 52.4% と過半を占め、さらに 5 反～1 町歩層 29.0% を加えると 1 町歩未満層が全体の 81.4% を占めている。また自作農は小作農と比べて相対的に 1 町歩未満層の比重が低く、1 町歩以上層の比重が高いが、それでも経営規模が大きくなるにつれて比重は低下している。自作農でも 1 町歩未満層が全体の 67.9% を占め、全農家平均の 65.2% を上回っている。それに対して自小作農では 1 ～ 2 町歩未満層が 36.3% で最も多く、次いで 5 反～1 町歩未満層が 34.8% で 2 番目に多い。5 反未満層は 3 番目で 19.9% を占めるにすぎない。先に日本の「中農標準化」について触れたが、それは自小作農の「中農標準化」であったといえる。

また、この農家階層別の耕作規模別構成からも推測されることである

が、表 14 によれば 1938 年 9 月時点の北海道を除く日本の農家の耕地面積は平均で 0.873 町歩で、そのうち小作農の耕地面積は 0.598 町歩で平均の 68.5%、また自作農も 0.825 町歩で平均の 94.5%にとどまったが、自小作農は 1.000 町歩（そのうち自作地は 0.489 町歩、小作地は 0.511 町歩で、小作地のほうが多い）で平均耕地面積の 1.15 倍であった。自小作農の耕地面積が最も多く、自作農がそれに次ぎ、小作農が最も少ない。ただし当時の小作料は収穫高の 5 割程度であったから、自小作農が自作農よりも経営的に有利であったとは必ずしもいえないであろう。経営面積が最も少なく、しかも全耕地すべてに小作料を負担しなければならない小作農の経済状況が最も厳しかったことはいうまでもない。

なお、表 15 は 1938 年 9 月の日本の農家 1 戸当たりの階層別・経営規模別耕地面積をみたものであるが、次の 2 点が興味深い。1 つは平均では自小作農の耕地面積のほうが自作農よりも多いが、1 町歩以上層では自作農のほうが自小作農の耕地面積よりも多くなっていることである。もう 1 つは自小作農の耕地面積に関して、全体では自作地よりも小作地のほうが多く、そしてそれは 2 町歩未満層に当てはまるけれども、2 町歩以上層では逆に自作地のほうが小作地よりも多くなっていることである。この 2 点に関する統計は筆者にとっては新しい発見であった。

(2) 朝鮮における農家階層別の耕作規模別構成・耕地面積の推移

1) 朝鮮全体

先にみた表 13 によれば、1921 年 12 月から 1938 年 3 月にかけて小作

表 14 日本における階層別農家 1 戸当たり耕地面積(1938 年 9 月)(単位:町)

	自作農	自小作農			小作農	平均
		自作地	小作地	計		
全体(A)	0.978	0.577	0.576	1.153	0.794	1.008
北海道(B)	4.797	4.318	2.750	7.068	3.496	4.606
A-B	0.825	0.489	0.511	1.000	0.598	0.873

資料)農林大臣官房統計課『我が国農家の統計的分析—昭和13年
9月1日全国農家一斉調査報告—』1939年。

農の比重は39.8%から52.7%へ増え（12.9ポイント増）、逆に自小作農は37.5%から28.4%へ、また自作農も22.6%から18.9%へと減少している（それぞれ9.1ポイント減、3.7ポイント減）。

また各農家階層は経営規模別ではいずれも3反未満層と3町歩以上層の比重を減らし、逆に3反～1町歩未満層と1～3町歩未満層の比重を増加させている。先の仮定と同じく、耕作規模の最も狭い5反未満層の比重の減少分がすべて次の規模層の5反～1町歩未満層の増加分となり、また最も規模の広い3町歩以上層の比重の減少分がすべて2～3町歩未満層の増加分となったとみなすならば、3反～1町歩層の増加分（自作農6.8ポイント、自小作農10.4ポイント、小作農12.8ポイント）は基本的に3反未満層が耕地面積を増やしたことによるものであった（計算上は、自作農6.3ポイント、自小作農は10.4ポイント全部、小作農は10.7ポイントを占めている）。1～3町歩未満層からは自作農が0.5ポイント、小作農が2.1ポイント引き上げているにすぎない。

また表16によれば、農家1戸当たり耕地面積は1927～1929年から1936～1938年にかけて0.054町歩減らしている。階層別では自小作農の耕地面積は1936～1938年で2.414町歩と最も広く（全農家平均の1.56倍）、次いで自作農で1.839町歩（同じく1.19倍）であった。小作農は1.024町歩で最も狭く平均の66.3%にすぎなかった。自小作農だけでなく自作農も平均よりも耕地面積が多い点で日本とは異なる。先に日本では農家階

表15 日本農家1戸当たりの階層別・経営規模別耕地面積(1938年9月) (単位:町)

	5反未満	5反～1町	1～2町	2～3町	3町以上	全体
自作農	0.217	0.723	1.378	2.358	3.851	0.825
自小作農	0.316	0.744	1.371	2.350	3.743	1.000
(自作地)	0.149	0.349	0.668	1.194	2.022	0.489
(小作地)	0.166	0.395	0.703	1.155	1.721	0.511
小作農	0.223	0.703	1.326	2.317	3.730	0.598
全農家	0.245	0.729	1.367	2.349	3.783	0.873

資料)農林大臣官房統計課『我が国農家の統計的分析—昭和13年

9月1日全国農家一斉調査報告—』1939年。

注)統計には北海道を除いてある。

層のうち経営規模が最も大きい自小作農の比重が最も高かったことをみたが、朝鮮では農家階層のうち経営規模が最も少ない小作農が最大の比重を占めていることになる。また自小作農と小作農の耕地面積の格差は日本では1.67倍、朝鮮では2.36倍で、朝鮮のほうが格差が大きい。

さらに朝鮮の全体的な傾向として、どの農民階層も耕地面積に占める**畚**(田)の比重は小さく、1936～1938年の全体平均で38.4%、自作農では25.1%、自小作農では38.3%(うち自作地34.0%、小作地42.4%)、小作農では47.6%であった。自作農が最も少なく、次いで自小作農、小作農の順になっている。また、自作農の耕作面積は**畚**(田)・田(畑)ともに自小作農の自作地面積よりも広く、自小作農の小作地面積は**畚**(田)・田(畑)ともに小作農の耕作面積よりも広い。そして小作農の**畚**(田)面積は自作農の**畚**(田)面積よりも広く、さらに小作農の田(畑)面積は自小作農の田(畑)の自作地面積よりも狭いということも指摘できよう。

2) 各農業地帯

ここでは朝鮮全13道のうち朝鮮南部の**畚**(田)作地帯である全羅南道と慶尚北道、朝鮮中部の**畚**(田)・田(畑)混雑地帯である江原道、朝鮮北部の田(畑)地帯である咸鏡南道の4道を取り上げることにする。

まず、表16で各道の小作地率の推移をみると、一般的に**畚**(田)のほ

表16 朝鮮の主要道における自作地・小作地別耕地面積

	畚 (田)			田(畑)		
	自作地	小作地	小計	自作地	小作地	小計
朝鮮全体(A)	562,366 (35.2)	1,035,689 (64.8)	1,598,055 <36.4>	1,460,044 (52.3)	1,332,313 (47.7)	2,792,358 <63.6>
朝鮮全体(B)	545,933 (32.0)	1,157,684 (68.0)	1,703,618 <38.5>	1,326,396 (48.6)	1,400,241 (51.4)	2,726,637 <61.5>
全羅南道(A)	75,354 (36.9)	128,826 (63.1)	204,180 <50.6>	118,649 (59.5)	80,692 (40.5)	199,341 <49.4>
全羅南道(B)	68,960 (32.7)	142,063 (67.3)	211,023 <50.1>	127,162 (60.4)	83,294 (39.6)	210,456 <49.9>
慶尚南道(A)	71,326 (41.4)	100,829 (58.6)	172,155 <61.7>	50,416 (47.2)	56,439 (52.8)	106,854 <38.3>
慶尚南道(B)	59,114 (32.9)	120,667 (67.1)	179,780 <65.4>	41,014 (43.2)	54,021 (56.8)	95,035 <34.6>
江原道(A)	39,580 (45.8)	46,925 (54.2)	86,505 <25.2>	150,120 (58.5)	106,409 (41.5)	256,530 <74.8>
江原道(B)	39,261 (43.1)	51,929 (56.9)	91,190 <26.5>	136,011 (53.7)	117,132 (46.3)	253,143 <73.5>
咸鏡南道(A)	29,165 (59.7)	19,651 (40.3)	48,816 <12.4>	250,815 (72.9)	93,053 (27.1)	343,868 <87.6>
咸鏡南道(B)	32,767 (50.2)	32,471 (49.8)	65,238 <15.9>	242,033 (70.1)	103,324 (29.9)	345,357 <84.1>

資料)朝鮮総督府編『朝鮮総督府統計年報』各年版。

注1)Aは1927～29年平均、Bは1936～38年平均。

注2)()内の数値は各項目に占める比重。小計の<>内の数値は総計に占める比重。

うが田（畑）よりも小作地率は高く、また畚（田）面積の比重が高ければ高いほど耕地全体の小作地率は高く（逆に言えば、田（畑）面積の比重が高いほど耕地全体の小作地率は低くなる）、さらに小作地率は年を経るにつれて上昇する傾向にある。ただし、唯一の例外が全羅南道である。全羅南道は慶尚南道に次いで畚（田）面積の比重が高い道であるが、畚（田）の小作地率は慶尚南道よりも高い。また全羅南道は江原道よりも田（畑）面積の比重が低いが、田（畑）の小作地率は江原道よりも低く、しかも 1927～1929 年から 1936～1938 年にかけて小作地率は低下している。

以下では、表 17 と表 18 を参照しながら各道の農民層分解の特徴について朝鮮全体とは対照的な側面を中心にをみていきたい。

(a) 全羅南道

1921 年 12 月時点では自小作農が 43.1% を占めて最も多く、次いで小作農 34.3%、自作農 22.5% という構成であった。それが 1938 年 3 月には自小作農が 14.9 ポイント減の 28.2%、小作農が 17.2 ポイント増の 51.5% となり順位の逆転が生じている。小作農の比重は 4 道中最も高くなっている。

各農民階層とも 3 反～1 町歩未満層が最も多く、しかもその比重を上昇させているが（同期間に全体では 13.5 ポイント増、自作農 4.6 ポイン

ト増、自小作農 14.5 ポイント増、小作農 16.1 ポイント増）、計算上は自作農を除いて 3 反未満層からの増加分は少なく、1～3 町歩未満層からの増加分のほうが多い（全体では 1～3 町歩未満層からが 10.2 ポイント、自小作農では 9.0 ポイント、小作農では 11.1 ポイントと過半を占めている。なお、自作農ではそれが 1.4 ポイントで、3 反未

(単位:町歩、%)

合計		
自作地	小作地	総計
2,022,410 (46.1)	2,368,002 (53.9)	4,390,413
1,872,329 (42.3)	2,557,925 (57.7)	4,430,254
194,003 (48.1)	209,518 (51.9)	403,521
196,122 (46.5)	225,357 (53.5)	421,479
121,742 (43.6)	157,268 (53.4)	279,010
100,127 (36.4)	174,688 (63.6)	274,815
189,700 (55.3)	153,335 (44.7)	343,035
175,272 (50.9)	169,061 (49.1)	344,333
279,981 (71.3)	112,704 (28.7)	392,684
274,800 (66.9)	135,796 (33.1)	410,595

満からの3.2ポイントを下回っている)。また、1938年3月には1町歩未満層の比重は全体で81.6%にまで増加し経営規模の零細性は際立っている。小作農はさらに88.4%にまで増加し4道中最も高かった。

農家1戸当たりの耕地面積は1927～1929年から1936～1938年にかけてやや減少しているが、自小作農だけはこの間に畓(田)・田(畑)、

表17 朝鮮の主要道における階層別農家1戸当たりの耕地面積

	自作農			自小作農								
				自作地			小作地			合計		
	畓(田)	田(畑)	計	畓(田)	田(畑)	計	畓(田)	田(畑)	計	畓(田)	田(畑)	計
朝鮮全体(A)												
朝鮮全体(B)	0.461	1.378	1.839	0.398	0.774	1.173	0.526	0.715	1.241	0.924	1.489	2.414
全羅南道(A)	0.449	0.849	1.298	0.339	0.457	0.796	0.405	0.283	0.689	0.744	0.741	1.485
全羅南道(B)	0.382	0.889	1.271	0.414	0.619	1.033	0.578	0.395	0.973	0.992	1.014	2.006
慶尚南道(A)	0.575	0.468	1.043	0.370	0.300	0.670	0.593	0.294	0.886	0.962	0.594	1.556
慶尚南道(B)	0.570	0.424	0.994	0.384	0.252	0.636	0.554	0.266	0.820	0.938	0.519	1.457
江原道(A)	0.316	1.318	1.634	0.284	0.976	1.260	0.249	0.695	0.945	0.533	1.671	2.204
江原道(B)	0.376	1.414	1.790	0.308	0.981	1.289	0.320	0.791	1.112	0.628	1.772	2.400
咸鏡南道(A)	0.207	2.004	2.211	0.251	1.761	2.012	0.197	0.988	1.185	0.449	2.749	3.197
咸鏡南道(B)	0.262	2.519	2.781	0.305	1.504	1.809	0.307	1.088	1.395	0.612	2.592	3.204

資料)朝鮮総督府『朝鮮総督府統計年報』1929年版、朝鮮総督府農林局『朝鮮米穀要覧』1936～1938年版、全慶尚南道『農務統計』1930年版、江原道『農業統計』1938年版、咸鏡南道『農業統計表』1933年版。
注)Aは1927～29年平均、Bは1936～38年平均。

表18 朝鮮の主要道における各農家階層の経営規模別構成比

	経営規模	1921年12月調査					計	3反未満	3反～1町
		3反未満	3反～1町	1～3町	3町以上				
全羅南道	自作農	27.1	42.7	23.1	7.1	22.5 (68,306)	23.9	47.3	
	自小作農	27.2	40.2	27.7	4.9	43.1 (130,275)	21.7	54.7	
	小作農	35.6	41.7	19.6	3.1	34.3 (103,811)	30.6	57.8	
	全体	30.1 (91,009)	41.3 (124,839)	23.9 (72,184)	4.7 (14,360)	(302,392)	26.8 (99,912)	54.8 (204,334)	
		34.1	36.2	22.8	6.7	15.2 (38,975)	27.1	57.8	
慶尚南道	自作農	36.0	37.8	22.1	4.0	36.7 (93,920)	23.7	56.7	
	自小作農	38.7	36.7	20.2	4.4	48.0 (122,715)	31.9	55.4	
	小作農	37.0	37.0	21.3	4.7		28.4	56.2	
	全体	(94,568)	(94,655)	(54,496)	(11,891)	(255,610)	(81,033)	(160,511)	
		20.3	31.6	31.8	16.3	32.6 (58,250)	11.0	41.7	
江原道	自作農	17.7	33.3	34.9	14.1	40.4 (72,309)	13.1	46.6	
	自小作農	25.5	34.4	26.3	13.8	27.0 (48,297)	13.1	48.4	
	小作農	20.6	33.0	31.6	14.8		12.6	46.3	
	全体	(36,876)	(59,080)	(56,505)	(26,395)	(178,856)	(27,414)	(100,702)	
		7.6	18.5	45.4	28.5	55.4 (89,260)	2.8	19.4	
咸鏡南道	自作農	11.7	28.8	39.8	19.6	30.4 (49,081)	5.1	30.7	
	自小作農	16.9	31.6	35.4	16.1	14.2 (22,858)	5.9	34.0	
	小作農	10.2	23.5	42.3	24.0		4.4	27.1	
	全体	(16,408)	(37,840)	(68,206)	(38,745)	(161,199)	(7,336)	(44,998)	

資料)朝鮮総督府企画部『朝鮮農業人口ニ関スル資料(其二)』1941年。

自作地・小作地のいずれも耕地面積を拡大させている。小作農は畚(田)・田(畑)いずれも減らしている。また自作農は田(畑)は増えたものの、それ以上に畚(田)が減ったために、全体としては耕地面積は減っている。その結果、自小作農は 1927～1929 年に平均耕地面積の 1.29 倍あったが、さらに 1936～1938 年には 1.78 倍に拡大している。逆に小作農は同期間

(単位:町)

小作農			平均		
畚(田)	田(畑)	計	畚(田)	田(畑)	計
0.487	0.537	1.024	0.582	1.017	1.599
0.508	0.293	0.801	0.594	0.951	1.545
0.429	0.225	0.654	0.584	0.570	1.154
0.385	0.205	0.590	0.566	0.564	1.130
0.474	0.202	0.676	0.598	0.370	0.968
0.475	0.921	1.396	0.634	0.335	0.969
0.309	0.651	0.960	0.448	1.328	1.775
0.329	1.454	1.782	0.421	1.168	1.589
0.345	0.981	1.325	0.307	2.149	2.456
			0.394	2.087	2.482

羅南道『農業統計書』1938年版、

に 69.4%から 57.9%へと縮小させ、零細化が一段と進展している。自小作農と小作農の耕地面積の格差は同期間に 1.85 倍から 3.07 倍へと拡大している。自作農は両時期とも平均耕地面積の 1.12 倍で変化はなかった。また、全体ならびに小作農、自小作農の小作地では畚(田)のほうが田(畑)よりも多い(1927～1929 年平均では自小作農の合計面積でも畚(田)のほうが多かった)。さらにこの間の変化としては、畚(田)に関して自小作農の自作地面積が自作農の耕地面積を、また同じく自小作農の小作地面積が小作農の耕地面積を、さらに自小作農は畚(田)・田(畑)の小作地合計でも小作農の経営面積を上回るようになったことが挙げられる。

(b) 慶尚南道

1921 年 12 月時点で小作農はすでに最も多く 48.0%を占め、自小作農が 36.7%でそれに次ぎ、自作農が 15.2%で最も少なかった。それが 1938 年 3

(単位:%、戸)

1938年3月調査		
1～3町	3町以上	計
22.2	6.5	20.3 (75,858)
22.0	1.6	28.2 (105,078)
11.2	0.4	51.5 (192,190)
16.5	2.0	(373,126)
(61,486)	(7,394)	
14.2	0.9	15.2 (43,348)
18.6	1.0	33.8 (96,350)
12.4	0.3	51.1 (145,767)
14.8	0.6	(285,465)
(42,141)	(1,780)	
38.2	9.0	23.0 (50,066)
35.4	4.9	32.0 (69,623)
34.5	4.0	45.0 (97,785)
35.6	5.5	(217,474)
(77,496)	(11,862)	
51.2	26.5	40.3 (66,930)
51.5	12.7	30.2 (50,044)
47.5	12.6	29.5 (48,952)
50.2	18.3	(165,926)
(83,299)	(30,293)	

月段階では小作農の比重が3.1ポイント増の51.1%へ、自小作農の比重が2.9ポイント減の33.8%、自作農は変わらず15.2%であった。この間の各農民階層の比重の変化という点では4道中最も少ない。

1町歩未満層の比重はこの間に全体では74.0%から84.6%へと増加し、全羅南道よりも経営規模は零細である。また農民階層別にみても、自作農では70.3%から84.9%へ、自小作農では73.8%から80.4%へ、さらに小作農では75.4%から87.3%へと増加し、どの農民階層も80%を超えるに至っている。特に自作農の場合はこの間に14.6ポイントも増加しているが、この点は1.4ポイント増にとどまった全羅南道とは対照的である。また各農民階層は3反～1町歩未満層に集中する傾向にあるが、計算上は自小作農を除いていずれも規模拡大による3反未満層からの移動よりも、規模縮小による移動のほうが高かった（例えば、全体では3反～1町歩未満層の増加19.2ポイントのうち1～3町歩未満層からが10.6ポイント、自作農では同じく増加21.6ポイントのうち14.6ポイント、小作農では増加18.7ポイントのうち11.9ポイントが1～3町歩未満層からの移動であった。なお、自小作農では18.9ポイント増のうち3反未満層からが12.3ポイントを占めている）。

農家1戸当たりの耕地面積は朝鮮全体の60～62%台にとどまっている。これは全羅南道の72～73%台よりもさらに少ない。ただし、それは田(畑)面積が少ないことによるもので、**畚**(田)面積は朝鮮全体ならびに全羅南道よりも多い。各農民階層はいずれも**畚**(田)・田(畑)別では**畚**(田)の面積のほうが多い。また規模が零細であるとはいえ、小作農のみがこの間に経営面積を増やしているが（これは**畚**(田)面積を増やしたことによる）、これは自小作農の耕地面積の減少とともに、他の道にはみられない慶尚南道の特徴の一つとなっている。その結果、自作農は同期間に平均耕地面積の1.08倍から1.03倍へ、自小作農は1.61倍から1.50倍へと低下しているが、小作農は61.0%から69.8%へと増加している。また、

自小作農と小作農の耕地面積の格差は依然として大きいとはいえ、この間に2.64倍から2.16倍へと縮小している。

(c) 江原道

各農民階層の比重は1921年時点では自小作農が最も多くて40.4%を占め、自作農が次いで多く32.6%、小作農が最も少なくて27.0%であった。それが1938年3月では小作農が18.0ポイント増の45.0%を占めて最も多くなり、自小作農が8.4ポイント減の32.0%でその次に多く、自作農が9.6ポイント減の23.0%で最も少なくなった。自作農、自小作農ともに大きく比重を減らしている点が他の道にはみられない特徴の1つとなっている。また各農民階層ともこの間に3反～1町歩層、1～3町歩層の比重を増やしているが（江原道全体では前者は33.0%から46.3%へ、後者は31.6%から35.6%へ）、増加の中心は朝鮮全体と同じく前者の3反～1町歩未満層となっている。先の仮定によれば、同期間における江原道全体の3反～1町歩未満層の比重の増加分13.3ポイントのうち3反未満から8.0ポイント、1～3町歩未満層から5.3ポイントを占め、3反未満層からの増加分のほうが多い。この点は全羅南道や慶尚南道とは異なっている。なお、自作農と小作農は3反未満層からの増加分が圧倒的に多いが、自小作農は逆に1～3町歩未満層からの増加分のほうが多くなっている。またこの間に各農民階層とも1町歩未満層の比重を増やしているが、その比重は基本的に60%未満にとどまっている（小作農の61.5%を除く）。

農家1戸当たりの耕地面積は1927～1929年平均で朝鮮全体よりも1.11倍あったが、1936～1938年平均では1.03倍へと縮小した。これは畚(田)・田(畑)とともに耕地面積を減らした結果である。減少率は田(畑)のほうが大きい。畚(田)の耕作面積の減少は全羅南道と同様に朝鮮全体の傾向とは異なる。ただし、農家1戸当たりの耕地面積の減少は小作農が畚(田)・田(畑)とも耕地面積を減らしたことによるもので、自作農、

自小作農の耕地面積はいずれも増加している。1927～1929 平均では小作農の耕地面積は畓（田）・田（畑）とも自小作農の小作地面積よりも多かったが、1936～1938 年平均では逆に少なくなっている。その結果、同期間に自作農の耕地面積は平均耕地面積の 0.92 倍から 1.13 倍に、自小作農は 1.24 倍から 1.51 倍に拡大しているのに対して、小作農の場合は 78.6%から 60.4%へとさらに縮小している。その結果、自小作農と小作農の耕地面積の格差はこの間に 1.58 倍から 2.50 倍へと拡大している。

(d) 咸鏡南道

各農民階層の比重は 1921 年 12 月で自作農が最も高く、自小作農がそれに次ぎ、小作農が最も少ない。1938 年 3 月でもその順位は変わっていない。この点が他の 3 道と大きく異なる。ただし、この間に自作農は 15.1 ポイント減らし、逆に小作農は 15.3 ポイント増やしているので、比重の格差は縮小している。

どの農民階層も 1921 年 12 月時点で 1～3 町歩の比重が最も高いが、1938 年 3 月にはさらに比重を高めている。この点は他の 3 道とは異なる。先の仮定に基づくと全体では同期間に 1～3 町歩層の増加 7.9 ポイント増のうち、計算上は 3 町歩以上層からが 5.7 ポイントを占め、また自小作農の増加 11.7 ポイントのうち 3 町歩以上層からが 6.9 ポイントを占めているので、これら 1～3 町歩未満層の増加は基本的に規模縮小によって生じていることになる。それに対して自作農では 1～3 町歩層の比重増加 5.8 ポイントのうち 3 反～1 町歩層からが 3.9 ポイントを占め、同様に小作農の場合は 12.1 ポイントのうち 3 反～1 町歩未満層からが 8.6 ポイント占めており、これらは基本的に規模拡大によって 1～3 町歩層の比重が高くなったことになる。

農家 1 戸当たりの耕地面積は 1927～1929 年平均で朝鮮全体の 1.54 倍、1936～1938 年平均で 1.61 倍あった。これは特に田（畑）の面積が多いことによる。畓（田）面積は朝鮮全体平均をかなり下回っている。田（畑）

は 4 道中最も多く、**畚**（田）は 4 道中最も少ない。

咸鏡南道全体では同期間に**畚**（田）面積の増加が田（畑）面積の減少を上回ったために、**畚**（田）・田（畑）合計では面積は増えている。自作農は**畚**（田）・田（畑）ともに増やした結果、1927～1929 年では全体平均の 0.90 倍にとどまったが、1936～1938 年には全体平均の 1.12 倍となった。自小作農の耕地面積は、1927～1929 年は全体平均の 1.30 倍、1936～1938 年は全体平均の 1.29 倍であった。この間に**畚**（田）面積は増え（自作地・小作地とも増）、田（畑）は減少しているが（自作地減、小作地増）、全体ではほとんど変化はない。小作農は**畚**（田）・田（畑）とも減らしており、特に田（畑）の面積は大幅に減っている。そのため、小作農の経営面積は 1927～1929 年は平均の 72.6%にとどまったが、1936～1938 年では平均の 53.4%へとさらに縮小している。その結果、自小作農と小作農の耕地面積の格差は、この間に 1.79 倍から 2.42 倍へと拡大している。

おわりに

以上統計資料に基づいて、比較の観点から戦間期の日本、朝鮮、台湾の農民層分解について、さらに朝鮮内の主要農業地帯別の農民層分解についてみてきた。

まず戦間期の日本、朝鮮、台湾の農民層分解については次のようにまとめられる。

小作地率に関しては、日本、朝鮮ともに田のほうが畑よりも高く（これは台湾にも共通している）、また田畑とも朝鮮のほうが日本よりも高い。年次的には日本には大きな変動がみられず、1930 年代はむしろ低下傾向を示してさえいる。これは田の小作地率が低下したことによる。これに対して、朝鮮では 1920 年代後半以降になると小作地率は明確に増加傾向を示すようになる。これは日本とは逆に、田（畑）の小作地率が上昇したことによる。台湾については 3 か年の単年の統計しか得られなかった

ので正確に読み取ることは困難であるが、1930年代に畑の小作地率は増加し、田は逆に低下し、そしてその結果として全耕地では若干増加しているようにみえる。

農家階級構成については、日本ではほとんど変化がない。台湾も小作農の比重が低下し、自小作農の比重が増加しているが、それほど際立った変化はみられない。これに対して朝鮮では一貫して小作農が増加、自小作農が減少しており、また自作農も1920年代半ば以降になると減少に転じるという急激な変化が生じている。

各農家階層の比重をみると、1922～1940年の単純平均で日本は自作農が30.5%、自小作農が42.2%、小作農が27.3%であった。自小作農が最も多く、自作農がそれに次ぎ、小作農が最も少ない。台湾では自作農が30.4%、自小作農が30.6%、小作農が39.1%であった。小作農が最も多いが、それでも40%を割っている。自作農と自小作農はほぼ拮抗している。日本と対比すると小作農の比重が10ポイント以上高く、逆に自小作農が10ポイント以上低い。これに対して朝鮮では自作農が20.6%、自小作農が29.6%、小作農が49.8%であった。小作農が最も多く、1933年以降は55%以上を占めている。次いで多いのが自小作農で、自作農が最も少ない。日本と対比すると小作農の比重が20ポイント以上高く、逆に自作農と自小作農の比重はそれぞれ10ポイントほど低い。

農家1戸当たり耕地面積は台湾が最も広く、朝鮮がそれに次ぎ、日本が最も狭かった。また農家1戸当たり耕地面積の推移については日本と台湾では大きな変動はないが、朝鮮では減少傾向が明瞭である。そしてそれは小作地の増加以上に自作地が減少したことによって引き起こされている。

農家の経営規模別構成については日本が戦間期に1～2町歩層の比重を増やしている。そしてそれは主に5反～1町歩未満層からの規模の拡大によってもたらされていることから、いわば「中農標準化」傾向の様

相を呈している。また台湾では1甲以上層はどの経営規模層でも比重を増加させており、全体的に経営面積の拡大傾向がみられる。それに対して朝鮮では当時の平均耕地面積の3分の2以下しかない1町歩未満層の農家が6割を超え、さらにその比重が増加する傾向にある。特に3反～1町歩未満層に収斂するかのような現象を呈していることから、全般的に零細化が進行しているといえよう。

農家1戸当たりの階層別耕地面積については日本、朝鮮とも共通して自小作農が最も多く、自作農がそれに次ぎ、小作農が最も狭い。日本では経営規模が最も大きい自小作農が農家階層の最大の比重を占めているが、それとは対照的に朝鮮では農家階層のなかで経営規模が最も小さい小作農が最大の比重を占めていることになる。しかも、自小作農と小作農間の格差という点では日本よりも朝鮮のほうが格段に大きい。

次に朝鮮内の主要農業地帯別の農民層分解については次のようにまとめられる。

まず農家階級構成については1920年代前半では畚（田）面積の比重が高い道ほど小作農の比重が高く、逆に田（畑）面積の比重が高い道ほど自作農の比重が高い。前者の例が慶尚南道で（小作農が最も多く、自作農が最も少ない）、後者の例が咸鏡南道である（自作農が最も多く、小作農が最も少ない）。全羅南道と江原道はその中間で自小作農が最も多い（このうち慶尚南道に次いで田（畑）面積の比重が高い全羅南道では小作農が2番目に多く、また咸鏡南道に次いで田（畑）面積の比重が高かった江原道では自作農が2番目に多い）。それが1930年代末にはどの道も小作農の比重を高めている。さらに程度の差はあるが、全羅南道と江原道では自小作農と自作農の比重が減った結果、慶尚南道と同じく、小作農が最も多く、自小作農がそれに次ぎ、自作農が最も少なくなっている。咸鏡南道では順位の変動はないものの、自作農の比重の急減と小作農の比重の急増によって両者間の比重の差は急速に縮まっている（なお1942

年段階でも自作農の比重が最も高いが、1939 年以降は小作農が自小作農を抜いて 2 番目に多くなっている⁽⁵⁾。

農家の経営規模別構成では慶尚南道、全羅南道、江原道では 3 反～1 町歩未満層に収斂する傾向にある。これは、全羅南道（特に自小作農と小作農）と慶尚南道（特に自作農と小作農）では主に 1～3 町歩未満層の規模縮小によって、また江原道（特に自作農と小作農）では主に 3 反未満層の規模拡大によって引き起こされている。また咸鏡南道の場合は 1～3 町歩未満層に収斂する傾向にあるが、これは全体ならびに自小作農では主に 3 町歩以上層の規模縮小によって、また自作農と小作農では主に 3 反～1 町歩未満層の規模拡大によって引き起こされている。

農家 1 戸当たりの耕地面積については畚（田）面積の比重が高い道ほど狭く、逆に田（畑）面積の比重が高い道ほど広い。また、農家 1 戸当たりの階層別耕地面積については各道とも自小作農が最も多く、自作農がこれに次ぎ、小作農が最も少ない。そして 1927～1929 年から 1936～1938 年にかけて基本的に小作農の耕地面積が減り、逆に自小作農は増えているために両者間の経営面積の格差は拡大する傾向にある（ただし、慶尚南道はその例外で、小作農の経営面積は増え、逆に自小作農の経営面積は減っているため、両者間の経営面積の格差は縮小している）。

以上のことから、戦間期に朝鮮では日本や台湾と対比して地主的土地所有が高度に発達し、農民層の全般的没落傾向と経営面積の零細化が一段と進展したということがいえる。特に農業地帯別では畚（田）作地帯が、そして農民階層別では小作農がより厳しい経営状況に置かれていたのであった。

(注)

(1) 河合和男「植民地期朝鮮における農民層分解」(奈良産業大学経済学会『産業と経済』第2巻第4号、1988年3月、所収)、同「植民地期朝鮮における農民層分解に関する予備的考察」(河合和男・飛田雄一・水野直樹・宮嶋博史編『論集 朝鮮近現代史』明石書店、1996年、所収、同「統計からみた植民地朝鮮の農業地帯別農民層分解」(前掲『産業と経済』第11巻第4号、1997年3月、所収)。

(2) 各道が作成した農業統計には農業地帯別の農民層分解を探るうえで不可欠な各道の農民階層別の自作地・小作地別経営面積の統計が掲載されている。これは、朝鮮総督府が編纂した『朝鮮総督府統計年報』や『農業統計表』、『朝鮮の農業』にはない貴重な統計資料である。ところが、これらの資料は第二次世界大戦中の混乱と日本の敗戦によって散逸したためか、日本での収集が極めて困難となっている。

筆者がこれまでに収集して確認した限りでは、各道が作成した農業統計書には基本的に1927～1938年までの農民階層別の自作地・小作地別経営面積の統計が掲載されており(京畿道と忠清南道では1940年の統計が載っている)、比較的長期的な推移を知ることができる(ただし、全羅北道が編んだ『農業統計』(1935年版、1937年版)には農家階層別の自作地、小作地別経営面積の統計はまったく掲載されていない)。そして各道の統計をまとめたと思われる朝鮮総督府農林局編『朝鮮米穀要覧』には1931～1938年までの朝鮮全体と1932～1938年までの全13道の統計が掲載されている(ただし、ともに1935年は収集していない。また1933年は農家階層別の1戸当たりの自作地・小作地別面積だけが統計に掲載されている)。

(3) 台湾総督府殖産局『台湾農業年報』には階層別の農業人口が掲載されているが、それによれば1922～1924年平均で農家1戸当たりの家族数は5.76人で、そのうち自作農6.05人、自小作農5.75人、小作農5.57

人であった。自作農が最も多く、自小作農がそれに次ぎ、小作農が最も少なかった。その後はいずれの農家階層も家族数は趨勢的に増加し、1938～1940年平均で6.86人で、そのうち自作農6.69人、自小作農7.06人、小作農6.95人となった。自小作農が最も多く、小作農がそれに次ぎ、自作農は最も少なくなっている（同、1931年版、1943年版参照）。なお朝鮮では1922～1924年平均で朝鮮人農家1戸当たりの家族数は5.32人で、台湾と比べて若干少ない（朝鮮総督府編『朝鮮総督府統計年報』1924年版、参照）。

- (4) 山田三郎「台湾・朝鮮の農業生産」（溝口敏行・梅村又次編『旧日本植民地経済統計—推計と分析—』東洋経済新報社、1988年、所収）参照。
- (5) 朝鮮総督府編『朝鮮総督府統計年報』1939年版、1942年版。